合　　計				

３．事務所使用料

⑴　事務所所在地

⑵　事務所区分（どちらかに○）

（所有事務所・借用事務所）

事務所賃料（円） （A）	総床面積（㎡） （B）	紛争処理業務使用床面積（㎡） （C）	助成申請額（円） （A）×月数×（C）／（B）

（第三面）

１．特別紛争処理見込件数

項　　目	前年度実績見込み	当年度見込み
特別紛争処理件数		

２．職員給与等

（職員給与）

職員の氏名	給与（円） （A）	従事割合（%） （B）	助成申請額（円） （A）×（B）
合　　計			

（職員退職金）

職員の氏名	退職金（円） （A）	勤続年数 （B）	特別紛争処理 実質従事年数 （C）	助成申請額（円） （A）／（B）×（C）

⑴　事務所所在地

⑵　事務所区分（どちらかに○）

（所有事務所・借用事務所）

事務所賃料（円） （A）	総床面積（㎡） （B）	特別紛争処理業務使用床面積（㎡） （C）	助成申請額（円） （A）×月数×（C）／（B）

（注意）

①　給与とは、基本給及び賞与のことを示します。

②　職員給与の従事割合欄には、今期当該職員が、職務のうち特別住宅紛争処理業務に従事する割合の見込値を記入してください。

③　職員退職金の勤続年数は、四捨五入により小数点第２位まで算出してください。

④　職員退職金の特別紛争処理実質従事年数は、過去の勤務年数における従事割合実績値及び今期における従事割合見込値の合計を、四捨五入により小数点第２位まで算出してください。

（例）　１年目従事割合 30%、２年目従事割合 40%、３年目（今期）従事割合 50%で６ヶ月勤務後退職予定の職員の場合

特別紛争処理実質従事年数＝0.3＋0.4＋0.5×（６／12）＝0.95 年

⑤　事務所使用料の事務所賃料は、１月当たりの賃料を記入してください。

⑥　事務所使用料の特別紛争処理業務使用床面積とは、所有事務所又は借用事務所において特別紛争処理の業務に利用されている部分の面積のことです。

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４としてください。

２　代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。